

金山町 議会だより

第179号

平成24年10月29日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



「自分のボールに気合を込めて」10月6日に行われた金山町グラウンドゴルフ大会

〔9月定例会のあらまし 会期／9月7日～12日〕

(ページ)

平成23年度決算を認定、補正予算 2～5

一般質問に6人登壇 6～11

常任委員会の管外視察報告 12～13

一般会計及び特別会計 平成23年度決算を認定

9月議会 定例会



決算審査における農業生産運営指導補助金について、
奥会津金山大自然の現地調査

9月定例会は、9月7日から12日までの6日間の会期で開かれました。平成23年度の決算認定のほか9議案が提案され、原案のとおり認定、可決されました。一般会計の決算総額は歳入が36億2,529万円で、前年度比3億1,472万円(8.0%)の減額。歳出は、33億9,109万円で、前年度比5億1,467万円(13.2%)の減となっています。災害関連事業費の多くが平成24年度への繰越となります。その額は、平成23年度決算額とは別に18億1,036万円となっています。

平成23年度 一般会計及び特別会計の決算

会計名	歳入	歳出
一般会計	36億2,529万円	33億9,109万円
国民健康保険事業勘定(医療費)	3億7,577万円	3億4,786万円
国民健康保険事業勘定(診療所)	1億5,975万円	1億5,975万円
簡易水道事業	1億9,132万円	1億7,607万円
町営バス事業	2,211万円	2,211万円
農業集落排水事業	457万円	457万円
介護保険	4億7,247万円	4億6,984万円
特定地域生活排水処理事業	1億1,058万円	1億1,058万円
後期高齢者医療	4,438万円	4,433万円
特定環境保全公共下水道事業	1億2,739万円	1億2,739万円

主な投資的事業費

事業名	事業費
土木施設災害復旧	1億7,551万円
町道滝沢・田沢線改良工事	1億2,178万円
道の駅整備事業	5,977万円
農業施設災害復旧	4,212万円
かねやまホーム建設資金補助金	3,520万円
町道維持修繕事業	1,959万円

財政健全化比率

指標名	早期健全化基準	財政再生基準	金山町の状況			
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実質赤字比率	15.00	20.00	—	—	2.97	—
連結実質赤字比率	20.00	40.00	—	—	0.83	—
実質公債費比率	25.0	35.0	18.7	15.5	11.6	8.5
将来負担比率	350.0	—	55.7	27.9	21.3	—

※「実質公債費比率」とは、標準財政規模に対する公債費(町の借金返済額)の比率で、金山町では年々低下しています。これは、地方自治体の財政健全化を示す数値で、低い方が健全であることを示しています。平成23年度県内市町村の平均値は11.5です。その他の指標は該当がないため数字の記載はありません。

平成23年度 一般会計 決算

歳入 36億2,529万円 歳出 33億9,109万円

繰越財源を除いた実質収支は1億1,793万円の黒字

決算審議（歳入）

どう増やす 美術館入館者

問 美術館の入館者が前年度から比較し1千人以上の落ち込みとなっている。町直営としてからの落ち込みも多いと思われるが、入館者の確保にどのような努力をされているのか伺う。

答 平成21年度は、高速料金無料化の影響もあり3千人以上の入館者がありました。昨年は1672人の入館者です。風評被害の影響が大きいと思っています。



企画展が開催されている妖精美術館

画展を開催しています。新しい感覚でご覧いただけるような展示を行い、毎年来ていただけるような取り組みをしているところとです。今年の9月からは、更に展示品を増やし、秋の入館者アップを目指す取り組みを計画しています。

問 ふるさと納税が、33件で238万9000円となっている。大口の納税があったのか、前年度

推移はいかがか ふるさと納税



水害で被災した光ケーブル

からの推移はいかがか。
答 前年度より52万4000円ほど増えています。大口納税の内容的には100万円と30万円の寄付がありました。それ以外は一般の寄付金となります。大口分の額を除くと前年度よりマイナスとなります。昨年は新潟・福島豪雨災害の義援金としてご寄付いただいたものと推測しています。

損害保険料の内容は

問 損害保険料438万7000円の内容について伺う。

答 豪雨災害による、光ファイバー網の切断に伴う保険金が308万9000円、また、雪害により光ファイバーが損傷し129万8000円の損害保険金を受けています。

平成23年度決算審査意見

8月23日から4日間行われた、決算審査における監査委員の意見を要約してお知らせします。

①収入未済額の解消

収入未済額の解消に努力されていることは評価できるものの、各種税及び利用料等収入未済額の合計額が4133万2590円と、前年度より135万9535円（3・4%）増加しています。現年度分の滞納額を積み残さないこととともに、滞納繰越額を減少させる計画的な対応が必要と思われる。

収入未済額が減少するよう、収納率向上対策本部等の機能を活かした、一歩進んだ取り組みを期待します。

②補助団体への適正指導

補助金交付団体においては、補助金が目的に沿って最大限活かされるよう適正な執行と、補助年度だけでなく動向を調査確認し指導いただきたい。東日本大震災関連による国県補助事業等が臨時

③施設の整理処分

ほとんど利用実績のない施設、土地が見受けられます。早急に方向性を

的に展開されています。町の振興計画等に沿った事業の推進、あるいは町の将来に繋がる効果的な事業の選択を行い、実施していただきたい。

④適正な基金管理

新潟・福島豪雨災害の復旧・復興に伴い、新たな事業の推進による多額の行政需要も予想されるため、適正なる財政計画のもとに効率的な予算執行に努めていただきたい。

また、多くの基金を管理していますが、設置当時と状況も異なりその目的を達成したものもあると思われます。適正な管理はもちろんでありますが、整理を含め有効な活用を検討いただきたい。



各課から説明を受ける
監査委員

決算審議（歳出）

何を測定

サーベイメーター

問 サーベイメーターを361万2000円で購入しているが、配置先と利用方法について伺いたい。個人利用はできるのか。

放射線測定器を142万9050円で購入しているが、検査対象は何か。現在の町内設置数は何台で設置場所は。

答 空中線量測定器「サーベイメーター」を14台購入し、そのうちの3台は横田出張所に配置しています。住民の方から希望があった場合に貸し出

しを行っています。

また、放射線測定器は消費者庁からの貸与として2台、町で購入したものが1台の計3台があります。消費者庁からの貸与分2台は役場内、町購入分は横田出張所に配置し、食料品や水を、持参して測定いただくという対応を行っています

どこに配備

衛星電話・発電機

問 衛星電話10台、発電機6台で267万2250円の支出があるが、町内の配備状況及び計画について伺う。

答 平成24年度の予算でも購入を進めている状況です。発電機については、基本的には全集落に配備する考えです。衛星電話は太郎布、西部、田沢についてはすでに設置済みとなっています。今年度は、玉梨、本名、水沼、山入、橋立、川口、横田と、現時点で10集落を考慮しています。



道の駅建設予定地で行われた試掘調査

試掘補助の賃金の内容は

問 文化財保護費の賃金に、試掘補助とあるが内容を伺う。

答 埋蔵文化財の包蔵地に指定されている場所の工事を行うときには、試掘を行い文化財等の有無を確認することが必要になります。

平成23年度には、玉縄城跡内の法面工事、宮崎館跡内の道の駅造成工事に伴い、福島県文化振興事業団の調査員による試掘が行われ、補助作業員を雇用し賃金を支払ったものです。

なお、調査による遺構は発見されていません。

乗合タクシー25万円の増額内容は

問 乗合タクシー運行費が2056万4044円と、昨年より25万円ほどプラスになっている。使用料の増額は事業者に還元する取り決めと聞くが、歳入の使用料で22万2000円プラスとなり、非常に近い金額が増額となっている。この金額と運行費の委託料は関連があるのか。

答 使用料の増額分について、事業者に支払うのは当日予約と通常予約の差額分だけです。事前の予約で3000円、当日予約が5000円ですので、差額の2000円分を支出

なぜ発生したか 繰上充用金

問 歳出の最後に繰上充用金というのが出てくるが、内容について伺う。

答 平成22年度の決算において、最終的な財源が3400万円という状況になりました。その時点で翌年度に繰り越すべき財源



定着してきた乗合タクシー

するシステムです。平成23年度の乗合タクシー利用状況は、小・中学生を除いて6901人で、前年より67人増となっています。また、燃料費のアップ等も含まれますので、そういった関連で支出が若干伸びたものです。

住民との関連は 情報通信 ネットワーク

問 県総合情報通信ネットワーク624万779

が9200万円必要であり、5800万円の不足が生じることになりました。

この原因は、地域活性化公共投資交付金4700万円と地域情報通信基盤整備推進交付金1億5400万円、合わせて2億1000万円ほどが、東日本大震災の影響で国の審査がストップし、23年

9円の内容について伺う。町民にどのような関連があるのか。

答 今までありませんが、総合情報通信ネットワークが老朽化し、更新の事業として多額になっています。災害時の対応が一つのメインになっています。今回は衛星と有線の2回線で結んでおり、有線が使用不可となった場合でも対応でき、データのやり取りや電話等が可能になっています。昨年のような災害時でも、状況を県の防災課等に報告が可能なシステムです。町民に直接的に関わるものではありませんが、町の行政執行上重要なものと考えています。

度になって入ってきたためです。一般の民間会社では借入等に対応するところですが、地方財政法の中では翌年の歳入をもつて充てるという決まりがあります。いわゆる23年度の財源をもって22年度の財源に充てる形となり、23年度の歳出としての取り扱いとなるものです。

空中の放射線量を測定するサーベイメーター

一般会計補正予算 1億3866万円を増額

どう展開する 2億円増の交付税

地方交付税が2億2

80万円増額となつてい
る。普通地方交付税の使
途については、町の自主
的な判断に任されている。
国としては、山間部の町
村にどういった事業を期
待しているのか。それに
伴う具体的な事業を町は
展開する考えがあるか。
答 国・県単位で、今回
の地域経済、雇用対策と
して7400億円の交付
税が配分されました。金
山町では、人口密度が極

端に低い地域としての算
定基礎が、2億8000
万円の算出根拠の大半を
占めています。

ひとつの過疎対策とし
て、雇用を図りながら若
者を定着させ、人口を増
やしていくことを国は期
待していると思っていま
す。この規模での交付税
算定は3年間設けるとい
う状況です。復興計画を
含め振興計画等、有効的
な事業展開にもっていき
たいと考えています。

必要あるのか 高額な町長車

町では現在復興計画
を策定中であり、莫大な
財源が必要となる。豪雨
災害対策、あるいは原発事
故の風評被害対策と大変
な時期に、町長車と限定
した購入に602万80
00円は高すぎると考え
るが、町長の見解を伺う。
答 立场上様々な会議に
出席し、町民の利益とな



小水力発電の調査が
行われる木冷用水

福祉協議会への 除雪機配置計画は

る大事な情報を得たり、
要望をお伝えしています。
県庁よりも遠隔地へ出向
くことも多く、冬期間等
大切な会議等に遅れるこ
とは許されません。そうい
った中で、現在の車の状況
から、買い替えやむなしと
考えています。なお、町長
車ではありませんが、あく
までも公用車であり、一
緒に会議に出向くときに
は乗って頂く等活用を図
っていきたいと思います。

町長車はどんな車の
購入を予定しているか。

7人乗りのワゴン車
タイプで色は黒。排気量が
2400ccのハイブリッ
ド4WD車です。リッター
当たりの走行距離が19km
ほどで、今の車と比較しま
すと年間3万キロ余りの
走行で、燃料代36万円程
度軽減できる見込みです。

集落除雪助け合い体
制整備事業により、除雪
機械3台の配置が計上し
てある。町にとつて必要
なことに承知しているが、
当初予算の中で福祉協議
会に町内貸し出し用2台
の配置と説明受けたが、
今回の経過と今後の配置
予定について伺う。

当初、社会福祉協議
会でも除雪機を所有しな
がら、高齢者等の除雪対
策に貸し出す整備を計画
していました。しかし、
今年度に入り各地区の要
望を調査している段階で、
福祉協議会への配置はも
う少し様子を見たいとい
うことから、要望地区の
除雪機購入を進めて行き
たいと考えております。

小水力発電の 調査内容は

再生可能エネルギー
可能性調査として、87万
円が計上になっているが、
調査内容、場所等につい
て伺いたい。

小水力発電の可能性

を採る調査で、木冷ト
ネルからの用水を活用し
た箇所を考えています。
調査の内容については現
地の測量、高低差、水量
等の調査により工事費の
算出、あるいは採算を含
めた事業の可能性を検討
するものです。

内閣総理大臣等に意見書提出

金山町議会では、次の意見書を9月定例会に議員提出議案として提案し可決しました。この意見書は、内閣総理大臣、防衛大臣に提出しています。今回はその概要を掲載します。

垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの配備と安全が 確保されないままでの低空飛行訓練を取りやめることを求める意見書

金山町では、沼沢湖のヒメマスに放射能被害、観光産業などには風評被害を被っています。また、低放射線量のもとで健康に対する不安、精神的苦痛など住民の命・健康・生活が脅かされています。

そこに、オスプレイの低空飛行訓練が行われ、いつ事故が起きるのか不安の中で暮らし続けることは耐えがたいものがあります。

よって、金山町議会は、金山町並びに福島県内住民の安全と命を守る立場からオスプレイの配備と、低空飛行訓練に関する次の事項について強く要請し、意見書を提出します。

- 1、日本政府と米国は垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの普天間基地配備と、安全が確保されないままでの低空飛行訓練を取りやめること。



昨年の水害後に枯れた杉

青柳靖美議員の

一般質問



『ダム災害の復旧・復興対策の状況は』

西部橋は25年度内に完成―町長

問 昨年の豪雨によるダム災害から1年。対策を伺う。①災害復旧の進捗状況と課題。②復旧計画と実施計画。③山村振興調査会の検証結果。④被害調査と、被害総額。只見川沿いの杉枯れ対策。被害者対策で、県の仲介支援は。⑤水利権更新の動きと、期間短縮の要請行動を。⑥協定書の締結

は。⑦小水力発電導入の検討を。⑧自然エネルギーの係・専門職員の配置。環境自治体会議に加盟し食と水、エネルギーの地産地消政策策定と実践を。

答 町長 ①町発注の復旧工事は、本名下タ原地区の農地災害以外本年度完了予定で、西部橋は25

年度内完了予定です。災害復旧事業の施工期間は3カ年で、只見川の護岸復旧が期間内完成するかを課題であり、早期実施を国・県に要望します。

②9月中に成案とし、実施計画策定を年内目途に進めます。③最終的な検証結果報告には慎重な検討が必要であり24年度末の見通しです。④現在集

計作業中です。杉枯れは流木等の処理とあわせ検討中です。福島県に仲介を依頼し、被災者支援ができるような仕組みづくりの話し合いを継続中です。⑤国で更新申請を審査中で、国から県への意見聴取の際に、許可期間短縮も含め県に要望する考えです。⑥被災者に対する支援措置等について

は関係機関の今後の対応を鑑みた上で、必要に應じ議会の皆様のご意見を伺う考えです。⑦今定例会補正予算に小水力発電の調査費を計上しています。⑧職員は現体制で対応します。第一次産業の振興が産業の基盤と考え、地産地消にもつながると確信しています。

『川口高校存続対策に向けた見通しは』

高等学校改革懇談会で要望を提示―教育長

④中・長期の対策は。

問 平成25年度の入学生36名を確保するために今年には正念場だ。関係団体で、献身的な存続活動が続けられている。見通しも含め今後の対策を伺う。

答 町長 ①県教育委員会で調査を行いました。調査結果は非公開です。

②入寮条件が「通学時間2時間以上の地域」に改正されました。土日の寮開放等については川口高校を通して県教育庁と調整中です。

答 教育長 ③高等学校

①川高の進路希望調査の現状と対策。②入寮条件の緩和と土日の開寮は可能か。今後の対策は。③改革懇談会の内容は。近隣町村首長と出県し、県知事に緊急要請行動を。

③高等学校

改革懇談会が行われ、説明された内容は、平成11年に改革された分校化の基準等。金山、三島、昭和の中学生の現状。三町村の中学生の進路結果などです。その後の懇談では、分校になった場合のイメージの低下や地域へ及ぼす影響への不安、寮の土日開放の要望などが出されました。県知事への要望活動は三島町、昭和村

の教育長をとおり町村長の考えを確認しながら、桐径会と一緒に行動を検討しています。④中・長期の対策より、来年度生徒数確保を最大の目標として現在取り組んでいるところです。

青柳議員からはこのほかに「原発震災について」の質問がありました。



こぶし館で販売している産品



長谷川菊夫議員の 一般質問

『道の駅で販売する産品の見通しは』

生産者の底辺拡大を推進—町長

問 町長は一次産業から六次化と常々語られるが、10年後の金山町の人口と高齢化率等、その時の一次産業の担い手、姿はいかがか。また、道の駅整備後の陳列する産物の見通し等考え、計画を伺う。

答 町長 10年後の金山町の人口と高齢化率につ

いては、国立社会保障・人口問題研究所の市区町村別将来推計人口による、平成20年12月推計で、人口は1978人、高齢化率は64%となるという推計調査があります。

一次産業の担い手は、現在と同じ高齢者が多数を占めます。しかし、高齢者は経験が大変豊富であ

り、貴重な知的財産を有しています。その経験を生かし、金山町に合った特産品を生産していることと推測します。その季節に採れる旬のものを提供し、お客さんに喜ばれる六次化の取り組みが考えられると思っています。

道の駅の陳列産品については、現在、町でやる気応援事業」や「ふるさと産品開発事業」など、新しい産品開発や、産品のレベルアップの支援を行い、産品の確保に取り組んでいるところです。

また、野菜づくり講習会を定期的に開催し、販売するための野菜づくりができる生産者の底辺拡大を図っているところです。一挙に爆発的に産品が売れる事は考えられません。道の駅は訪れる消費者と対話しながら、よりよい産品開発を進めます。消費者に喜んで産品を買って頂くこだわりの産品開発の支援を行っていく考えです。それには、産品を生産する人間づくりが大切と考えます。

『若者定住に必要な集合住宅対策は』

来年度建築を県に要望—町長

問 ①若者定住と少子化は、金山町の住宅事情による事も一つの原因と考

える。私は前から集合住宅の必要性を訴えてきた。3月議会でも質したが、その後の進捗方を伺う。

答 町長 ①若者の定住と少子化については、我が町ばかりではなく、全国で悩んでいるところですが、我が町は特別な状況かと思えます。

町営住宅の実施計画につきましても、今年度の国の予算配分がない見通

しです。若者定住の立場から、自由に誰でも入居できる住宅を基本に、来年度、実施設計と建築工事を同時に実施できるような県に對して強く要望し、実現を図る考えです。今後、建築場所、規模等細部にわたり検討していきます。

②結婚に対する考えがいろいろあると思います。結婚対策は難しいものと思

が、これからの対策については、議員の皆さんとよく相談し、できれば皆さんご自身も行動していただきたいと思います。

町と一緒になっているような相談を受け、ある程度の経費負担等していかなく考えで取り組んでいかなければ、少子化対策、結婚対策は難しいものと思



休日には多くの人を訪れる大塩の炭酸井戸

馬場清次議員の

一般質問



『只見川の復旧再生対策は』

災害以前の流域環境を取り戻すことが大切——町長

問 昨年豪雨災害から一年が経過、災害復旧工事は各所で着工されているが、只見川の護岸は削られ崩落したまま、堆積土砂で埋もれたままの流れは、降雨の度に黒く濁り危険な状態である。漁協が禁漁とした為、釣り人が立ち入らない事が救いであるが、禁漁は観光面に影響をもたらしている。町民が安心して暮らせる

ような只見川の再生、河川の改修等の取り組みについて伺う。

①只見川に架かる三橋の竣工と、落橋の撤去対応について。②町民の安全・安心の為河川の整備対策を。③河川の堆積土砂、浚渫処理対策について。④水害・原発事故の払拭と只見川の再生対策について。

答 町長 ①西部橋、二本木橋は、北陸地方整備局が事業を実施しているが、施工期間は3年で、25年度中の完成予定です。町発注の田沢橋は11月末に供用開始予定です。二つの旧橋撤去作業は、只見川の渇水時期に実施する計画です。

②河川管理者である県が今後2年間かけて策定する河川整備計画が将来の安全・安心のための指針となります。町では町民の負担が少なく、住居の移転等を必要としないよう、ダムなどの改修等も含めた大規模な対策を盛り込んだ計画策定を、県に対して強く要望しています。

③再び洪水被害が生じないためには、堆積土砂の浚渫処理は重要な対策と考えます。現状では陸上から実施が可能な浚渫の箇所についても、電気事業者に実施を求めています。

④原発事故、豪雨災害を受ける以前の流域環境を取り戻すことが大事です。只見川の魚族の再生への取り組みやJR只見線の再開通ができることが、只見川沿いの再生、復興の道と考えています。

『全国に誇れる炭酸井戸の活用を』

横田地域全体を考えた施設整備を検討——町長

問 大塩地区に湧出する天然炭酸水井戸は、町所有となり三年が経過。町から管理委託された地区民により管理、保存活動がなされている。明治時代に外国まで輸出された炭酸水。全国に誇れる貴重な炭酸井戸、休日には観光客が終日有ると聞いている。この為、駐車場・トイレ等の新たな問題も

でている。滝沢川のおう穴も県内一と言われる、貴重な自然の資源であり、自然の教材である。町が誇れる二つの自然財産、活用策と問題解決取組について伺う。

答 町長 横田地域にはほかに「癒しの森」など貴重な自然財産があります。活用やトイレ等の

整備については、横田地域全体で考えていく必要があると思います。観光客にアピールできる自然財産は、地元の人にとって、愛され、誇りとなるものでなければなりません。地元の方々と一緒に、維持管理を含め活用策を探っていくと考えています。

答 教育長 滝沢おう穴は、児童・生徒の地理、地質学の教材として大変重要なものです。昨年は、地域の皆さんを対象とした研修会も開催しました。文化財調査委員会でも審議を行い、天然記念物として町の重要文化財に指定する方向で検討しています。



ほとんど見えなくなってしまった横断歩道



黒川廣志議員の 一般質問

『高齢者等の交通安全対策を』

交通教育専門員による街頭指導等を強化―町長

問 昨年7月29日の只見川ダム災害で被害を受けた箇所等の復旧工事が、急ピッチに進められている。早朝より大型車の往来が激増し、高齢者や交通弱者の道路横断や歩行が危険な状態だ。

横断歩道やセンターラインの表示も判らない箇所が多く、早急に整える必要がある。また、近隣町

村では、「集落内減速」の立て看板を設置して、運転者に注意を促している。交通弱者の安全対策について、見解を伺う。

答 町長 災害復旧工事に関連する工事車両等の通行が、朝夕を中心に激増しています。時間帯によつては、横断が容易でないとあると認識

しています。明らかにスピード超過の車も見受けられますが、幸い人身事故が起きていないのは、町民それぞれが相手を

つけておられるものと推察しているところです。交通安全の対策としては、会津坂下警察署に対する交通指導等の要請、交通教育専門員による街頭指導の強化、また、町

内建設業者に対し交通ルールの順守を指導しているところです。

答 総務課長 横断歩道

や黄色いセンターライン、一旦停止等の規制標識の管理は県の公安委員会が行っています。それ以外の白線、白い点線、側線等は道路管理者が管理しています。

今年度は町内国道の各所で、道路の補修や再舗装が計画され、それに伴う的確な表示がされると

思います。その他の地区については、宮下土木事務所、県公安委員会へ強く要望する考えです。「集落内減速」の看板は各安全分会と相談し進めて行きたいと考えています。

『民生・児童委員の報酬アップを』

近隣町村の状況踏まえ検討―町長

問 当町は県内でも高齢化率が高く、民生・児童委員の皆さんの活動に負うところが多い。その活動は、複雑、多岐にわたり専門知識も必要であると聞いている。

福祉活動の担い手として日夜活動されておられるが、「民生委員法」では給与を支給せず、身分は特別

職の公務員とされている。活動費は支給されているが、誇りを持つて活動していただくためにも増額すべきと考えるが、見解を伺う。

答 町長 現在町には、民生児童委員が20名、主任児童委員が2名います。各委員が地域内の住民に

対し訪問調査や相談、助言などの業務、またはそれぞれの福祉サービスや援助が必要な方に対して、関係機関への情報提供や連絡調整などを行い、地区の住民が安心して生活できるよう活動いただいています。

民生委員活動を行っていく上で必要な物資等の

支援については、活動に支障のないようにしているところだ。

各委員の活動に対する報酬についても、県からの支給分のほかに、町でも支給しています。近隣町村の中では高いほうであります。近隣町村と情報交換を行いながら、推移を見守っていく考えです。



護岸工事が進められる上田地区

奥高伸議員の 一般質問



『災害検証の進捗状況と町の考えは』

科学的な見地から慎重な検討が必要―町長

問 昨年発生した豪雨災害から一年余りが経過した。道路、橋等の公共物の復旧は日に日に進んでいる。しかし被災者への支援は十分でなく災害発生の一要因が「ダム設置によるもの」と考えている多くの住民にとって納得できるものではない。町は独自に山村振興調査会に調査・検証を依頼

されているがその経過が全くわからない。「金山町復興計画」に盛り込むべき項目も多いと思われるが現在の災害の検証の進捗状況と町の考えを伺う。

答 町長 災害の検証結果の最終的な報告については、科学的な見地から慎重な検討が必要であり、

平成24年度末を目途にまとめられる見通しです。結果を早く求める声も多くありますが、慎重に、真実に基づいた検証をお願いしているところです。資料の収集についても電気事業者ばかりではなく、国あるいは県、その他の機関からも取り寄せ、専門的な立場で、知識や過去の調査報告を含め、し

っかり調査頂くようお願いしています。
8月29日に行われた検証状況の説明によりますと、より適切なダム操作や堆砂除去を求める内容となる事が想定されることから、安全対策を求める町の復興計画素案の内容とも合致するものと考えています。

答 復興政策課長 山村振興調査会の今までの検討の中では、ダムの操作や堆砂除去が適切だったか、あるいは、より適切な対策はどういうものであるかという問題に絞られてきた経緯があります。今後の調査では、災害防止を図るという視点から調査項目が選ばれてくる形になると思います。

『合併浄化槽設置後の空き家水道料軽減を』

水道事業費増大により難しい状況―町長

問 高齢化が急速に進む中、町が進めている合併浄化槽を設置後に「空き家」になる事案が開始されている。合併浄化槽の機能を維持していくには電気と水道の供給が不可欠である。しかし管理者には年に数回の利用のための電気料、水道料が大きな負担となってくる。重い負担の中で空き家の管理がおろ

そかになる可能性も高い。空き家の管理、地域の環境保全等を考慮し管理、利用の状況に応じた水道料金の軽減措置も必要と思うが考えを伺う。

答 町長 特定地域生活排水処理事業や簡易水道事業等の特別会計は、歳入で歳出を賄うことが基本原則です。

水道施設については今回の豪雨災害により、各施設に大変な被害を受けました。川口統合簡水施設においては、新たな水源の確保が必要となり、多大な財源が必要となっている状況です。

答 建設課長 金山町の水道料金は基本料金が10トン当たり2032円。超過分は1トン当たり195円です。しかし、その年の決算に基づいた給水原価を試算しますと10トン当たり4100円となり、これは、一般会計からの繰入等を行いながら運営している厳しい状況です。

横田正敏議員の 一般質問



『どう進める六次産業化』

地域の人たちの連携により推進―町長

問 新しい産業の育成と雇用の創出をはかるため、第一次産業を基盤にした六次産業化をどのように推進するのか伺う。

様々な助言、指導をうける事ができ、生産したものを加工できる加工施設を整備する考えはないか伺う。

答 町長 雇用の創出に

については、基盤産業は一次産業であり、二次加工、三次流通、そして交流人口増へと結びつけ、本当の文化交流を含めた六次化が必要と考えています。

一次産業振興の基盤となる農地を守る取り組みとして、認定農業者や集落営農組織への支援、農業生産法人を設立して、地域農業の核となる組織

づくりなどに取り組んでいます。

二次加工への支援は、「やる気支援事業」や「ふるさと産品開発事業」など、産品開発や産品のレベラアップを支援し、各団体の芽出しに取り組みできました。今後は、各団体が国・県などの有利な助成制度を活用することにより、より生産性の

高い取り組みができるよう支援していきます。

三次産業の流通・販売に関しては、道の駅での販売や、産直販売、復興支援などの物産販売などで、生産者が自分の商品を自ら考え、改善できる仕組みをつくっていきます。

域の人たちと福島県、JA、商工会などが一緒になり、議員の皆様のご理解を得ながら、結果の出せる取り組みを推進していく考えです。

加工施設については、各事業所等で運営しているものがあります。六次化に向けて必要なものであり、情報交換を行い対応していく考えです。

『公有財産の適正管理に向けた方向性示せ』

保養センター・自然教育村会館は数年後に取り壊し―町長

問 町の公有財産である保養センター、自然教育村会館、若者交流センター（あすなろ館）、旧川口中学校屋内体操場（旧高崎アパレル）、旧湖山荘の各施設について解体か、大規模改修をするのか、それとも現在の状態で継続して使用するのか、有効活用を含めて町長の考えを伺う。

答 町長 保養センター

は、昭和49年にオープンし、40年余りが経過し雨漏り等も発生している状況です。自然教育村会館は、旧玉梨小学校を昭和61年に改造し、改造後26年が経過しました。この二つの施設は、利用者の快適性や安全性が担保できない状況に近づいており、数年のうちに取り壊

す考えです。

太郎布のあすなろ館は、今年度かねやまホーム増床工事に伴い厨房部分を利用しています。これからも避難所や備蓄倉庫などの活用を含め、いつでも利用できる態勢を維持していきます。

旧川口中学校屋内体操場は、現時点で利用価値もなく、老朽化も進んで

いるため早急に解体し、町営住宅の建築等、土地の有効活用を考えています。

旧湖山荘についても同様に老朽化が進み、再利用の見通しもない状況であるため、何らかの結論を出さなくてはならない時期にきています。



老朽化が進む保養センター

震災復興対策、「風の盆」運営体制視察

(長野県栄村、富山県富山市八尾町)

総務文教常任委員会では、7月5日から7日にかけて管外視察を行いました。昨年3月12日に、震度6強の地震が発生した長野県栄村における災害復興対策と、雪害対策の取り組みについて。及び、「おわら風の盆」の運営体制や継承についてを富山市八尾町で視察を行いました。以下、横田正敏総務文教常任委員の報告を要約して掲載します。

村民参加型の復興計画策定

長野県栄村は、人口2333人、世帯数900世帯、基幹産業は農業である。

東日本大震災の翌日、長野県北部を震源とする震度6強の地震が発生、本震につづいて6弱の余震が2回起きた。村内で



栄村では水田の復旧工事が完了した状況を視察

全壊33棟、大規模半壊21棟を含む688棟、住宅の86パーセントに被害が及び、804世帯2042人に避難指示が出された。幸い死者及び重傷者は皆無であったが、軽傷者10名と避難中に亡くなった災害関連死と認定された方3名あった。

村の復興に向けて、夢と希望の持てる復興ビジ

ョンを示すことにより、村が一丸となつて復興に向けた村づくりを推進するために、「栄村震災復興計画」を策定している。

計画の策定にあたっては、被災者の一日も早い生活再建・地域コミュニティの維持を最優先に考え、活力と魅力あふれる村づくりを目指した。

特色として、一つ目は住民からの公募、村内団体及びNPO代表、県職員、大学教授等からなる委員会を発足させていていること。二つ目は、村民参加型であること。集落ごとの懇談会等を開催し、情報提供や意見調査を行い、更に少人数による車座集会を開催していることがあげられる。

高齢者世帯を守る雪害対策救助員制度

大雪による雪害対策では、栄村雪害対策救助員制度を創設されている。毎年12月15日から翌年3月末までの間、15名の住民を特別公務員に任命し、自力で屋根の除雪ができない70歳以上の高齢者を救助する制度である。人

夫探しや労務契約を結ぶ心配もなく、安心して生活することができ、雇用される救助員は、冬期間に一定の報酬を得ることができる。地域福祉を安定して持続させることにより、このような反射効果があうまれているのである。現在では約170世帯まで広がり、一部有料化している。高齢になると自分の力だけでは定住の思いを維持できなくなる。



古い街並みと石畳が整備された八尾町

昔は、多世代家族集団の相互扶助に任せてきたが、現代ではそうはいかなくなっており、外からの支援が必要となつている。支えあいの金山町において、早急に取り組まなければならぬ対策は、大雪による雪害対策と考

自主財源で運営 幻想的なおわら風の盆

富山市八尾町は、人口2万人余り、世帯数は6400世帯である。

江戸時代初期から、富山藩唯一の生糸公益市場として藩の財政を支え、養蚕業が基幹産業として栄えた歴史をもち、町並み景観整備事業として、古い町並みが今も残る町であった。

毎年5月3日には、絢爛豪華な二層屋台の6本

の曳山が曳きまわされます。

9月1日から3日にかけて開催されるおわら風の盆は、今も昔も多くの人々を魅了している。涼しげな揃いの浴衣に、編み笠の間から少し顔をのぞかせたその姿は、実に幻想的であり優美で、山々が赤く萌える夕暮れを過ぎると家並みに沿つて並ぶぼんぼりに淡い灯りがともりはじめる。おわら風の盆は、おわら風の盆行事運営委員会が補助金に依存することなく自主財源により運営し、八尾町の11支部のおわら保存会が参加する形をとっている。

金山町も超高齢化や人口減少の影響により、伝統文化の保存・育成・継承はおろか、町の賑わい、活力は衰退し、集落の維持にも厳しい局面を迎えている。地域資源のPR・活用を地域経済に反映されるべく具体的且つ実践的な観光振興により交流人口を増加することが大切であると考ええる。

大水害の対応と復興対策を視察

(和歌山県・新宮市)

7月11日から13日にかけて、産業建設常任委員会による管外視察を実施しました。和歌山県新宮市は紀伊半島の東側に位置し、昨年9月3日の「台風12号紀伊半島大水害」で多大な被害を被った地域です。今回は災害に際しての対応、復興計画、ダム管理者との交渉状況等について視察を行いました。以下、高橋信彦産業建設常任委員の報告を要約して掲載します。

台風12号で16mも水位上昇

平成23年8月25日に発生した「台風12号」は、9月3日午前10時、高知県に上陸し、四国中国地方を縦断、4日未明に日本海に抜けた。その後もゆっくり北上し、5日午後3時に温帯低気圧に変

わったが、勢力が強く、速度も遅かったことから台風の東側に位置した和歌山県は、長時間にわたる猛烈な豪雨にさらされ、総雨量は新宮市で1828ミリにも達し、大きな被害となった。熊野川における上流利水ダムからの放流量は、毎秒18338tもの水量で、昨年

入ってこない被災地の情報

検証の中では、避難勧告、避難指示のタイミングの難しさや、防災無線が聞こえにくかった事等、更に避難所そのものが被災してしまったこと等、様々な問題点が挙げられた。原因は、点在する被災地からの情報が入らなかった事に起因している。一方、災害対策本部設置の24時間後には自衛隊に

災害派遣要請をし、多くの被災者が救助されたとの報告もあった。

また町同様、上流に多くの利水ダムがあり、放流による災害の増幅責任について電気事業者は当初、「ダム操作規定に則り適正であった」との回答に終始し、全く誠意が見えないとの事であったが、今年6月に「ダム運用及び情報伝達の改善策」を打ち出し、若干の進展がみられたとの事である。

熊野川では、河川延長183km、流域面積2360平方kmであり、只見川とほぼ同規模の一級河川であるが、例に漏れず、複数の河川管理者と電気事業者が混在し、問題の解決に障害となっている。今後継続の、河川管理者及び電気事業者との協議は、法改正も視野に入れ、粘り強く交渉する必要があると思われる。

今回は、新宮市の南に位置する那智勝浦町も視察することができた。那智の滝から流れてくる那智川流域は、当町同様の



2階天井付近まで浸水した熊野川行政局

急峻な岩山に挟まれた集落であったが、当町より谷が深く、幅の狭い土地に那智川と集落が、ほぼ同じ標高で隣接していた。保水能力に乏しい山は瞬く間に雨を激流に変え、支流から流れ出た土砂は谷の反対側に達する勢いで住民を襲い、一度避難した住民が更に、二度、三度と避難を余儀なくされる状況の中、24名が犠牲になり今も1名が行方不明とのことであった。水害の痕跡は我々の想像をはるかに超えるものであった。

最終決断は自己判断

多くの自治体の行政機関は、その地区の比較的

安全な場所に設置されており、被災地の状況は把握しにくいのが現状である。更に災害の規模が大きくなればなるほど、情報は入りにくくなってしまう。そんな中で行政が発する情報にはおのずと限界があり、避難勧告や避難指示を待つて行動することの危険性は容易に判断できる。最も安全なことは、住民一人ひとりが「危険に対する感受性」を高め、万一の場合生き延びる方法を身につける事ではないだろうか。行政はハード、ソフト両面からそれを支え指導し、的確な情報提供と共に、訓練を重ね、より安全な災害対策を講じる必要があると思った。



熊野川の上流にある二津野ダムも視察



町全体の五穀豊穡を願って

記録的な猛暑が続いている中で朝夕の風は初秋を思わせる今日この頃である。雨の量が少ない季節でもある。防災無線からは節水のお願が毎日放送されている。皮肉なことに昨年は大雨によって住宅を失い、先祖伝来の農地が流出し災害のない豊かな郷土は一夜にして洪水の町と化した。あの日の事を思うと背筋が寒くなってくる。

例年だと八月上旬から稲の穂が出て白い花を咲かせ、やがて実り、重そうに首を垂れて一面に金色の稲穂が初秋の風になびくのである。豊かな実りを夢見て汗を流して来たのであるが、今年も来年もそういう光景は私の住んでいる地域では見る事が出来ない。それでも五穀豊穡を祈願し、村の神社の祭りは行われた。

八月一日から七日までは水の週間と制定されているらしい。将来心配される水不足に備えて、節水や水資源開発の重要性を国民に理解させるために制定されたと聞くが、金山町は水による被害の方が多いような気がする。異常気象の今年もこれから冬に向かつて不吉な予感がしてならない。例えば今年の冬は大雪になるとか。

水は大切な資源である。だが、時として自然を破壊し生命をも奪う。被害を起こさぬ心構えが必要である。そして最小限に抑える事も大切である。昭和四十四年の災害教訓が全く生かされなかった事が残念でならない。災害の原因と責任の究明。再災害の絶滅。被災損害額の完全補償等、今現在も四十四年当時と同じ事が議論されているのである。

我が金山町はダムとの共存からも避けて通れないのも事実である。金山町の将来を左右する重要な問題なので、国や県そして電気事業者との協議の中で一日も早く打開策を見出すべきだと思うのは私一人ではないはずである。

各地で復興の様子が見える形になってきている。うれしい事である。災害は忘れた頃にやってくる。また、忘れた所にやってくるとも言われる。この災害を通して、私は町民一人一人の災害に対する考えが少し変わったような気がする。町民が力を合わせる事によって故郷金山町は必ず復興すると思うし復興しなければならない。被災者が大きく飛躍される事を望んで。

(五ノ井義一)

地域に関する課題をテーマに 柳津町で地方自治研究交流セミナー

町村議員を対象にした「地方自治研究交流セミナー」が柳津町の「やないづふれい館」で開催され、金山町からは4人の議員が出席しました。

県議長会が主催したもので、地域に関する課題をテーマに福島大学の教授が講師を務め、7月から4回にわたって開催されたものです。10月17日の最終日には「社会福祉と自治体の役割」をテーマに研修が行われました。



柳津町で開催された地方自治研究交流セミナー

ごあんない

次回の定例会は、12月14日ごろの開会の予定です。
一般質問は12月17日ごろとなります。

お気軽に傍聴においで下さい。

金山町議会では、議会改革の一環として一般質問の一問一答方式の導入を検討し、12月議会から取り入れる予定です。

〔発行責任者〕

議長 長谷川盛雄

〔編集委員〕

委員長 奥 高伸

副委員長 青柳 靖美

委員 横田 正敏

委員 馬場 清次

委員 黒川 廣志

次回。金山議会日より

第百八十号は、二月中旬ごろ発行の予定です。